

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社CAPITA 上場取引所 東
 コード番号 7462 URL <http://www.capita-inc.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井沢 宅蔵
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー (氏名) 新島 裕一 (TEL) 03(6277)5831
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績 (2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,588	9.7	93	76.8	93	77.5	54	104.4
2022年3月期第3四半期	2,360	9.7	53	△41.7	52	△43.7	26	43.2
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期第3四半期	15.17		—					
2022年3月期第3四半期	7.42		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	2,616	1,489	56.9
2022年3月期	2,400	1,441	60.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,489百万円 2022年3月期 1,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,962	18.5	96	14.2	96	17.0	70	18.6	19.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	4,111,000株	2022年3月期	4,111,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期3Q	507,050株	2022年3月期	507,010株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期3Q	3,603,963株	2022年3月期3Q	3,604,038株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっては、添付資料P3「1、四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化による原料燃料供給の制約や世界的な物価上昇、為替の変動など経済活動は混沌とした状況が続いています。

石油事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の対策や行動制限の緩和により緩やかに持ち直しの動きがみられたものの大幅な原油価格高騰も大きく影響を受けました。

このような状況の下、当社におきましては地域の皆様を中心としたライフラインの機能性が高い事業を営む企業として、「安全・安心」と「安定供給」を最優先し、経営資源の有効活用をテーマに環境に応じた運営方針により、業績の回復に努めてまいりました。

当第3四半期累計期間の売上高は25億88百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益は93百万円（前年同期比76.8%増）、経常利益は93百万円（前年同期比77.5%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

（石油事業）

石油事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により世界的な経済不安定な状況が続いております。また、前年に比べ大幅な原油価格高騰も大きく影響を受けました。

国内動向に関しましてはガソリンを中心とした燃料油販売は、ロシア・ウクライナ問題における世界的原油価格の上昇により、石油製品は恒常的な原油高維持傾向の状況が続きました。

また当社SS事業部に関しましては、引き続き販売数量と適正な口銭（マージン）確保を根幹に店舗運営時間及び運営形態の見直し、油外製品での利益拡大に努めました。

燃料油販売面では適正な口銭（マージン）確保に引き続き努めましたが、前年に比べ度重なる原油価格上昇による燃料油口銭の減少で、大きく利益が伸び悩む要因となりました。

しかし、油外販売面では集客施策の見直しによりコーティングや作業収益の改善が図れました。

かねてより取り組んでいるウェブ集客に関しましては継続して洗車・コーティング・タイヤ関連作業等の顧客獲得が順調に成果を収め、これらの結果、油外製品販売は好調に推移しました。

また、2022年12月より当社で2店舗目となるニコニコレンタカーを和光SSにてオープンし今後のカーポニュートラル社会に向けた燃料油に頼らない仕組みづくりに取り組んでおります。

SS事業部に関しましては前年同期と比べ、増収減益となりました。

石油商事事業部は、卸部門では引き続き新規顧客開拓を継続し、仕入れ先の見直しや営業コストの見直しに加え、売掛金リスクの削減や、原油価格の大幅な高騰による業績への影響を最小限に抑える為、小口配送やその他出荷形態などで、お客様の細かな要望に応える事に努め、改めて収益基盤の確立を行っております。

販売数量に関しましては、原油価格の大幅な高騰により回復傾向にあった数量も前年マイナスとなりました。口銭（マージン）に関しましては原油価格高騰による口銭の圧縮の影響はございましたが仕入れ先の調整等の効果もあり回復傾向になりました。また物販事業においては積極的な新商品の取り扱いを継続し売上の向上も図りました。

これらの結果、石油商事事業部は販売管理費の見直しも手伝い、増収増益となりました。

石油事業全般におきましては、売上高17億6百万円（前年同期比 1.3%増）、営業利益77百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

（専門店事業部）

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、運動不足の解消を目的とした健康志向の高まりや、日常生活における人との接触、いわゆる「密」を避けるための移動手段として通園、通学、通勤を中心に活用機会が増えたことなど、自転車の必要性が改めて認識されるところとなりました。

反面、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各自転車メーカー、部品メーカーの海外工場生産・物流が停滞し、世界的な需要も加わり、電動自転車並びにスポーツバイクを始めとする自転車本体、そして自転車主要構成パーツを含む多くの品目で日本国内の在庫が枯渇しており、今まで以上に在庫確保が困難な状況が続いております。その影響で機会損失が多く発生しており、特に高単価商材の販売を困難にしています。また世界的なエネルギーの供給不足や原材料価格が高騰したことで自転車本体、関連商品も多くが値上げとなりました。これらの要因により、自転車市場は台数ベースでは通減しております。

このような状況の下、当事業年度の営業活動と致しましては、引き続き感染防止対策を行うと共に、SNSやホーム

ページのブログとスマートフォン用の店舗アプリや外部媒体も活用した情報発信を基軸に集客販促活動に努めると同時に、作業効率改善も含めスタッフの技術力、販売力向上に取り組み店舗利用価値の向上に努めました。また依然として自転車本体の価格高騰が続く中、今まで導入が僅かであった一般車の展開にも着手し幅広いニーズに対応することで高単価商材販売難の打開策とする事が出来ました。自転車本体だけでなく自転車用品の取り扱いも見直しを図りグループ店舗の規模を生かした仕入れ体制に着手しております。

その他の取り組みに関しましては、自転車の付加価値を高めるプレミアムコーティングの獲得に注力し、修理等作業料の確保として自転車販売のみならず、あらゆる収益源の更なる向上に努め増益を目指した体制作りをしております。またコギー全体の自転車本体の在庫確保強化のため運用開始した埼玉県戸田市の倉庫も、供給力不足の対策として安定した稼働で継続しております。更には自転車ご購入から2年を経過したユーザー様に対してダイレクトメールを配信しリピーター獲得にも注力してきました。2023年はコギー40周年の年であり、長年継続した信頼と実績を改めてお客様へ還元していく組織へと成長させていきます。

これらの結果、専門店事業部におきましては、売上高5億20百万円（前年同期比8.7%減）、営業損失2百万円（前年同月営業損失2百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、当社の巣鴨ダイヤビル・川口ダイヤピア共に、現在は満室状況であり、計画的な修繕を継続しつつ、ビルの資産価値の維持と入居者さまへの安全・安心の提供に努めております。

仙台のセルフ岩切についても、引き続き安定した賃料収入を維持しており、トランクルームの運営に関しましても堅調に推移している状況が続いております。

また、販売用不動産事業では、物件の売買により堅調に販売益を計上し、不動産事業部全体で、売上高3億62百万円（前年同月比242.3%増）、営業利益1億19百万円（前年同月比70.5%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、26億16百万円（前事業年度末比2億15百万円増）、純資産は14億89百万円（前事業年度末比47百万円増）となりました。

資産のうち流動資産は14億2百万円（前事業年度末比1億89百万円増）、固定資産は12億13百万円（前事業年度末比26百万円増）となりました。これらの増減の主なもの、現預金33百万円の減少、商品1億92百万円の増加、差入保証金22百万円の増加によるものであります。

負債につきましては11億26百万円（前事業年度末比1億68百万円増）となりました。負債のうち流動負債は7億80百万円（前事業年度末比1億84百万円増）、固定負債は3億45百万円（前事業年度末比16百万円減）となりました。これらの増減の主なもの、短期借入金1億83百万円の増加、長期借入金30百万円の減少、繰延税金負債9百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては、配当金の支払7百万円および四半期純利益54百万円の計上により、14億89百万円（前事業年度末比47百万円増）となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年3月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	444,286	410,453
受取手形及び売掛金	247,937	279,492
商品	488,308	680,760
その他	33,568	32,754
貸倒引当金	△554	△653
流動資産合計	1,213,546	1,402,808
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	135,219	147,829
土地	873,228	873,228
その他（純額）	14,253	29,498
有形固定資産合計	1,022,701	1,050,556
無形固定資産		
投資その他の資産	1,900	1,713
差入保証金	104,654	127,537
その他	88,870	63,844
貸倒引当金	△31,460	△30,460
投資その他の資産合計	162,065	160,922
固定資産合計	1,186,667	1,213,192
資産合計	2,400,213	2,616,000
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,795	133,364
短期借入金	324,980	508,000
1年内返済予定の長期借入金	20,004	40,008
未払法人税等	8,737	6,245
その他	103,494	93,364
流動負債合計	596,011	780,982
固定負債		
長期預り保証金	71,344	76,153
長期借入金	59,996	29,990
再評価に係る繰延税金負債	195,448	195,448
その他	35,499	44,050
固定負債合計	362,288	345,642
負債合計	958,300	1,126,624

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	276,439	276,439
利益剰余金	794,856	842,333
自己株式	△88,783	△88,798
株主資本合計	1,072,512	1,119,974
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	369,401	369,401
評価・換算差額等合計	369,401	369,401
純資産合計	1,441,913	1,489,375
負債純資産合計	2,400,213	2,616,000

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	2,360,300	2,588,689
売上原価	1,677,090	1,861,631
売上総利益	683,210	727,058
販売費及び一般管理費	630,086	633,112
営業利益	53,123	93,945
営業外収益		
受取利息	43	43
受取配当金	537	553
受取補助金	—	1,994
その他	730	536
営業外収益合計	1,311	3,127
営業外費用		
支払利息	1,305	3,467
その他	433	47
営業外費用合計	1,739	3,515
経常利益	52,695	93,558
特別利益		
固定資産売却益	469	90
貸倒引当金戻入額	5,948	—
特別利益合計	6,418	90
特別損失		
固定資産除却損	—	187
店舗閉鎖損失	—	1,120
特別損失合計	—	1,307
税引前四半期純利益	59,113	92,341
法人税、住民税及び事業税	6,355	5,949
法人税等調整額	26,000	31,707
法人税等合計	32,356	37,656
四半期純利益	26,757	54,684

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	1,684,383	570,143	835	2,255,362	—	2,255,362
一定の期間に移転される 財又はサービス	—	—	104,938	104,938	—	104,938
顧客との契約から生じる 収益	1,684,383	570,143	105,774	2,360,300	—	2,360,300
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,684,383 —	570,143 —	105,774 —	2,360,300 —	— —	2,360,300 —
計	1,684,383	570,143	105,774	2,360,300	—	2,360,300
セグメント利益	88,137	△2,647	70,274	155,764	△102,641	53,123

(注) 1 セグメント利益の調整額△102,641千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△102,641千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの資産に関する情報

前事業年度に比べて、当第3四半期累計期間の報告セグメント「不動産事業」の資産の金額が著しく変動しております。その概要は以下の通りであります。

当第3四半期累計期間に、商品が増加したことによるものであります。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	1,706,167	520,471	250,096	2,476,734	—	2,476,734
一定の期間に移転される 財又はサービス	—	—	111,954	111,954	—	111,954
顧客との契約から生じる 収益	1,706,167	520,471	362,050	2,588,689	—	2,588,689
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,706,167 —	520,471 —	362,050 —	2,588,689 —	— —	2,588,689 —
計	1,706,167	520,471	362,050	2,588,689	—	2,588,689
セグメント利益	77,137	△2,322	119,844	194,659	△100,713	93,945

(注) 1 セグメント利益の調整額△100,713千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△100,713千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。